

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第57期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社京写

**【英訳名】** KYOSHA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 児嶋 一 登

**【本店の所在の場所】** 京都府久世郡久御山町森村東300番地

**【電話番号】** (075) 631 - 3292

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

**【最寄りの連絡場所】** 京都府久世郡久御山町森村東300番地

**【電話番号】** (075) 631 - 3292

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,045,836	13,141,336	16,121,911
経常利益 (千円)	574,941	751,440	786,902
四半期(当期)純利益 (千円)	380,415	561,242	519,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	859,152	919,219	1,227,945
純資産額 (千円)	4,701,447	5,826,013	4,984,729
総資産額 (千円)	11,406,578	13,052,279	11,748,488
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.54	39.16	36.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.1	43.6	41.3

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.71	13.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では期初に消費税増税による駆け込み需要の反動により一部で影響を受けましたが、自動車関連向けやスマートフォン・タブレット端末等の需要増により緩やかな回復基調で推移しました。海外では中国・アジア等の新興国においても自動車関連を中心に緩やかな成長を維持したものの成長率は鈍化しており、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品のLED照明向けの売上が大きく伸張し、自動車関連向け製品も好調であったことに加え、搬送用治具の分野でスマートフォン関連向けも伸張し、また、10月に事業譲受した搬送用治具事業の売上も寄与したことから好調に推移しました。海外は中国を中心に自動車関連向けや家電製品向けが引き続き好調に推移し、映像関連向けも回復が続き、堅調に推移しました。その結果、売上高は13,141百万円（前年同四半期比9.1%増1,095百万円の増収）となりました。

製品別では、片面プリント配線板は国内外でLED照明等の家電製品向けが伸張しましたが、海外で事務機向けの受注が減少した結果、6,676百万円（前年同四半期比0.3%減18百万円の減収）、両面プリント配線板は国内外ともに自動車関連向けや新製品の直管型のLED照明等の家電製品向けが伸張し4,636百万円（前年同四半期比22.7%増857百万円の増収）、その他の売上高は、スマートフォン関連向けの好調に加え、事業譲受した搬送用治具事業も寄与した結果、1,828百万円（前年同四半期比16.4%増257百万円の増収）となりました。

利益面については、国内外での売上増に加え、原材料等の調達コストの低減や製造ラインの自動化等による生産性の向上により、営業利益は725百万円（前年同四半期比29.4%増164百万円の増益）、経常利益は751百万円（前年同四半期比30.7%増176百万円の増益）、四半期純利益は561百万円（前年同四半期比47.5%増180百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

片面・両面プリント配線板で家電製品のLED照明向けの売上が大きく伸張し、自動車関連向けも好調に推移したことに加え、搬送用治具の分野でスマートフォン関連の売上も伸張し、また、10月に事業譲受した搬送用治具事業も寄与した結果、売上高は6,220百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比22.3%増1,134百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は増収効果により177百万円(前年同四半期比189百万円の増益)となりました。

(中国)

片面プリント配線板は事務機向けで受注が減少しましたが両面プリント配線板は自動車関連向けや家電製品のLED照明向けが伸張した結果、売上高は6,714百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比12.8%増762百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は調達コストの削減、販売価格の適正化を進めましたが、人件費等の増加により552百万円(前年同四半期比1.2%減6百万円の減益)となりました。

(インドネシア)

片面プリント配線板の売上は映像関連機器や音響機器を中心に受注が低迷した結果、売上高は1,579百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比19.4%減379百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は調達コストの削減や販売価格の適正化を進めましたが減収の影響により14百万円(前年同四半期比25百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加479百万円、有形固定資産の取得による増加191百万円、投資有価証券の増加170百万円等により、13,052百万円(前連結会計年度末比1,303百万円の増加)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金の増加435百万円、長期借入金の減少344百万円等により、7,226百万円(前連結会計年度末比462百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加491百万円、為替換算調整勘定の増加234百万円等により、5,826百万円(前連結会計年度末比841百万円の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日 本	4,750,404	+ 15.6
中 国	4,648,652	+ 1.2
インドネシア	1,449,967	15.3
合計	10,849,024	+ 4.2

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日 本	6,426,915	+ 23.2	656,592	+ 31.7
中 国	6,746,012	+ 11.1	849,663	+ 10.1
インドネシア	1,590,716	17.8	152,549	6.9
合計	14,763,644	+ 11.7	1,658,805	+ 15.6

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日 本	6,220,663	+ 22.3
中 国	6,714,484	+ 12.8
インドネシア	1,579,872	19.4
合計	14,515,020	+ 11.7

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,328,000	14,328	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,328	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式132株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	291,000		291,000	2.0
計		291,000		291,000	2.0

(注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式132株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,568,612	3,047,754
受取手形及び売掛金	1 3,453,217	1 3,362,203
製品	399,948	431,820
仕掛品	290,619	366,073
原材料及び貯蔵品	627,254	731,564
繰延税金資産	83,972	87,049
その他	256,921	506,938
貸倒引当金	20,585	28,496
流動資産合計	7,659,960	8,504,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,201,513	3,368,971
減価償却累計額	2,302,431	2,470,589
建物及び構築物（純額）	899,082	898,382
機械装置及び運搬具	6,867,701	7,404,803
減価償却累計額	5,219,629	5,606,157
機械装置及び運搬具（純額）	1,648,072	1,798,646
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	28,422	62,054
その他	1,000,313	1,129,610
減価償却累計額	839,881	961,483
その他（純額）	160,432	168,127
有形固定資産合計	3,434,712	3,625,913
無形固定資産	33,048	147,863
投資その他の資産		
投資有価証券	191,751	362,660
繰延税金資産	82,505	115,256
その他	346,509	321,245
貸倒引当金		25,567
投資その他の資産合計	620,766	773,594
固定資産合計	4,088,527	4,547,371
資産合計	11,748,488	13,052,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,282	2,733,147
短期借入金	1,323,226	1,759,219
1年内返済予定の長期借入金	598,803	546,582
リース債務	4,678	5,151
未払法人税等	46,221	171,057
賞与引当金	132,691	92,518
繰延税金負債		67
その他	395,597	576,209
流動負債合計	5,156,502	5,883,953
固定負債		
長期借入金	1,077,977	733,268
リース債務	2,888	15,768
退職給付に係る負債	279,488	286,642
その他	246,902	306,633
固定負債合計	1,607,256	1,342,312
負債合計	6,763,759	7,226,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,296,550	2,788,129
自己株式	31,544	31,544
株主資本合計	4,521,156	5,012,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,614	145,343
繰延ヘッジ損益	584	1,447
為替換算調整勘定	374,852	609,342
退職給付に係る調整累計額	79,642	82,293
その他の包括利益累計額合計	332,408	673,838
少数株主持分	131,164	139,440
純資産合計	4,984,729	5,826,013
負債純資産合計	11,748,488	13,052,279

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,045,836	13,141,336
売上原価	9,652,331	10,466,940
売上総利益	2,393,505	2,674,396
販売費及び一般管理費	1,833,092	1,949,037
営業利益	560,412	725,358
営業外収益		
受取利息	2,216	2,636
受取配当金	2,495	3,757
負ののれん償却額	15,828	
助成金収入	17,284	
保険返戻金		45,651
雑収入	14,897	12,079
営業外収益合計	52,721	64,125
営業外費用		
支払利息	24,010	20,397
為替差損	1,253	4,398
売上債権売却損	9,036	12,120
雑損失	3,891	1,126
営業外費用合計	38,192	38,043
経常利益	574,941	751,440
特別利益		
固定資産売却益	538	1,287
投資有価証券売却益	21,609	
特別利益合計	22,148	1,287
特別損失		
固定資産売却損	1,628	339
固定資産除却損	3,157	1,277
投資有価証券売却損		95
減損損失	1 53,173	
特別損失合計	57,959	1,712
税金等調整前四半期純利益	539,130	751,015
法人税、住民税及び事業税	152,654	184,091
法人税等合計	152,654	184,091
少数株主損益調整前四半期純利益	386,476	566,923
少数株主利益	6,061	5,681
四半期純利益	380,415	561,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	386,476	566,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,953	108,729
繰延ヘッジ損益	7,240	817
為替換算調整勘定	453,962	245,745
退職給付に係る調整額		2,996
その他の包括利益合計	472,675	352,295
四半期包括利益	859,152	919,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,964	902,672
少数株主に係る四半期包括利益	26,187	16,546

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,093千円、繰延税金資産が1,093千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,000千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,320千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	26,196千円

2 偶発債務

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	285,700千円	246,110千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(千円)	
実装事業用資産	三和電子㈱ (岡山県津山市)	建物及び構築物	16,517
		機械装置及び運搬具	9,722
		土地	26,763
		その他	169
		合計	53,173

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,173千円として特別損失に計上しました。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値で測定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	345,249千円	369,868千円
のれんの償却額	千円	4,500千円
負ののれんの償却額	15,828千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,666	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	71,664	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,792,742	5,572,248	1,680,845	12,045,836		12,045,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	292,945	379,408	278,801	951,155		951,155
計	5,085,688	5,951,657	1,959,646	12,996,992		12,996,992
セグメント利益又は セグメント損失( )	11,390	559,498	10,785	558,893		558,893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	558,893
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	1,518
四半期連結損益計算書の営業利益	560,412

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において53,173千円であります。



当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,918,195	5,891,198	1,331,942	13,141,336		13,141,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,468	823,286	247,929	1,373,684		1,373,684
計	6,220,663	6,714,484	1,579,872	14,515,020		14,515,020
セグメント利益又は セグメント損失( )	177,832	552,994	14,978	715,848		715,848

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	715,848
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	9,509
四半期連結損益計算書の営業利益	725,358

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「日本」のセグメントにおいて、事業譲受によって90,000千円のものれんが発生し、当第3四半期連結累計期間において4,500千円償却しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が2,320千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 キクデンインターナショナル株式会社

事業の内容 実装治具事業全般

事業譲受を行った主な理由

プリント配線板事業を主力事業としてグローバル展開を進めておりますが、近年においては、プリント配

線

板の関連事業である実装関連分野の強化を図るため実装治具事業を譲り受けました。

事業譲受日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

(株)京写 関東TEC横浜事業所

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする事業譲受であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 149,028千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

90,000千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円54銭	39円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	380,415	561,242
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	380,415	561,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,333	14,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社京写  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。